

令和元年度

霧島市議会総務環境常任委員会

行政視察報告書

(株)マチマチ・PIAZZA(株)・茨城県取手市・埼玉県加須市)

令和元年5月14日～16日



埼玉県加須市役所

# 総務環境常任委員会行政視察

1 視察日程 令和元年5月14日(火)～16日(木)

2 視察先

## (1)株式会社マチマチ

視察項目 「ご近所SNSマチマチ」の導入事例について

本 社 東京都目黒区鷹番2-15-18 パル学芸大201

設 立 2015年10月

従業員数 30人(パート含む。)

事業内容 ご近所SNSマチマチの開発・運営

株式会社マチマチは、「ひらかれた、つながりのある地域社会をつくる」をキーワードに、地震、子育て、介護、ひとり暮らし、定年等の際に家族、友達、同僚など、インターネットを通して出来る「近所のつながり」で、人々がもっと身近になれたらもっと生活が豊かになるという考え方を世界中に提案することを理念としている。



## (2)PIAZZA株式会社

視察項目 地域SNSアプリ「PIAZZA(ピアッツァ)」の導入事例について

本 社 東京都中央区勝どき3-6-7 602

設 立 2015年5月

従業員数 16人

事業内容 デジタルコミュニティ事業, リアルコミュニティ事業

PIAZZA株式会社は、イタリア語の「広場」という意味で、街の人がこの仮想広場に集まり、暮らしに関する情報をやり取りしたり、ちょっと困ったときに相談しあったり、使わなくなったモノを必要としている人に譲ったり、気づけば人と人が支えあっている。そんな空間を目指し、毎日を安心して過ごせるように、暮らしがより良くなるように、街でのつながりを育める仕組みを提供している。



## (3)茨城県取手市

視察項目 災害備蓄の状況, 防災の取組及び議会災害対応規程について

人 口 107,204人(平成31年4月1日現在)

面 積 69.94km<sup>2</sup>

議員定数 24人

取手市(とりでし)は、茨城県の南端に位置し、市域は総面積69.94平方キロメートル、東西14.3キロメートル、南北9.3キロメートルであり、利根川とその支流である小貝川の二大河川が流れる水と緑に恵まれた地域となっている。茨城県の南部の玄関口としてばかりでなく、東京、成田、つくばを結ぶ三角形のほぼ中央に位置していることから交通の要となっており、首都圏の都市の中でも、交通の利便性と自然環境に恵まれた都市環境をもっている。

#### (4) 埼玉県加須市

視察項目 地域公共交通政策，一般廃棄物処理(緑のリサイクル事業)について

人 口 113,165人(平成31年4月1日現在)

面 積 133.30km<sup>2</sup>

議員定数 28人

加須市(かぞし)は、面積が133.30平方キロメートル、都心から概ね50キロメートル圏内にあり、埼玉県の東北部に位置し、群馬県、栃木県及び茨城県に接している。

主要な道路は、東北自動車道と国道122号が南北方向に、国道125号と国道354号が東西方向に通っていて、東側が国道4号に近接している。

鉄道は、東武鉄道が通っていて東武伊勢崎線に「加須駅」と「花崎駅」、東武日光線に「新古河駅」と「柳生駅」があります。また、JR宇都宮線・東武日光線の「栗橋駅」に近接している。

地勢的には関東平野のほぼ中央部を流れる利根川中流域にあり、利根川が運んだ土砂の堆積により形成されたという平坦地である。

市内には利根川に育まれた肥沃な土と豊かな水を利用した昔ながらの田園風景が広がるほか、2012年にラムサール条約湿地に登録された「渡良瀬遊水地」や全国水の郷百選に選ばれた「浮野の里」など随所で豊かな自然が見受けられる。

その一方で、市街地には関東三大不動尊の一つに数えられる「不動ヶ岡不動尊總願寺」のほか、国の重要無形文化財に指定されている玉敷神社の神楽、加須のわら細工など過去の歴史を今に伝える数々の有形、無形の文化財が存在している。

これらの古き良き歴史、水と緑あふれる農村地域と都市機能が集積する市街地との調和が加須市の特性となっている。

### 3 視察概要

■ 視察概要 (株)マチマチ

5月14日

■ 「ご近所SNSマチマチ」の導入事例について

#### (1) 概要

ご近所SNSマチマチは、デジタルでの情報収集が一般的になった世代に情報を届け、地域コミュニティを活性化するためのインターネットサービスとして、地域情報を集約した「メディア部分」と住民同士がコミュニケーションを取れる「SNS部分」で構成されている。2019年



※(株)マチマチHPより

5月時点で全国でのユーザー数は月間200万人となっている。具体的には、多世代間や自治会等の地域の組織団体と個人、住民とのやり取りがSNS上ででき、子育て世代間のやり取りや、自治会・近隣住民とのやり取り、自治会イベント情報の発信などに活用されている。現在、港区、千葉市、さいたま市など17自治体と1医師会が(株)マチマチと協定を締結し、情報発信の充実などを図っている。地域課題の解決例としては、マンションの増加、転入者の増減など地域コミュニティの希薄化、既存住民と新住民の隔たりの課題に対して、マチマチを介し住民ユーザー同士がつながりやすくなり、適度な距離感でのコミュニティ形成・強化が実現している。また、自治会の加入率低下の課題に対しては、マチマチ上で自治会の活動内容を見える化し、転入者が地域の自治会活動を把握しやすくなることで、自治会加入のハードルを下げる効果も期待できるとのこと。その他の機能としては、回覧板の電子化や決済機能をマチマチ上で提供することで、自治会等の活動の効率化が見込まれること、またユーザー登録時に住所・出身地・趣味・趣向・子供の有無・スキルなどを登録することから、自治体等によるターゲットを絞った情報発信も可能であるとのことであった。費用面については、ユーザーの登録、利用は無料、自治体との協定締結に付随するサービスは先着50自治体までが無料であり、サービス運営費は主に広告収入により賄われているとのことであった。安全面については、誹謗中傷などの不適切な書き込みについてはアルゴリズムによる不適切ワード・ユーザー行動の検出に加え、投稿については全件監視を行っている。万が一不適切な書き込みがされた場合は株式会社マチマチが管理者権限で削除するとのことであった。またご近所を中心としたサービスであるため、実際にネガティブな投稿や誹謗中傷のような投稿はしにくい仕組みとなっており、サービス開始以来そのような投稿はほとんどないとのことであった。そのほか、マチマチ上で不要となった物を投稿し、ご近所で必要とする方に提供するシェアリングエコノミーとしても活用でき、「シェア・ニッポン100～未来へつなぐ地域の活力～シェアリングエコノミー活用事例集(平成30年度版)」にマチマチの事例が4事例掲載されている。その他の見込まれる効果として、地域コミュニティの活性化により横のつながりが生まれることにより、防犯・防災の強化も期待できるとのことであった。現在、20代後半から40台前半の子育て世代の利用がメインで、次に多いのは40台後半以降の中高年層。霧島市の登録ユーザーも400～500人ほどいるとのことであった。

■ 地域SNSアプリ「PIAZZA(ピアッツァ)」の導入事例について

(1) 概要

街のコミュニティを醸成するためのデジタルプラットフォーム「PIAZZA(ピアッツァ)」は、地域活動・子育て情報等の発信・地域住民同士の情報交換などができる、地域を限定したSNSである。(株)PIAZZAと協定を締結した自治体等に無償で提供され、現在、東京都中央区、兵庫区、江東区、港区などに提供されている。



※PIAZZA(株)HPより

港区では、住民同士のコミュニティの形成、自治会の活性化、行政情報の発信を目指し、麻布町会・自治会連合会と2018年に協定を締結し、ITを活用して従来の枠組みを超えた街のコミュニティモデルを目指している。具体的には、自治会の神輿の担ぎ手の募集、不要になったベビーカーなどの譲渡、近所でのお勧めの病院などの情報交換で活用され、地域住民が情報共有、コミュニケーションを図ることができる。また、地域で活躍されている方をコミュニティデザイナーとしてPIAZZA(株)が雇用し、アプリ内の活性化・イベント開催を通じてコミュニティを活性化させることにも取り組んでいる。行政との関係では、自治体ニュース、子育てに関する情報、防犯・防災情報の発信ができ、さらに今まであいまいであったコミュニティの活性化状況をユーザー数や投稿、コメント、いいねの数をを用いて数値化し、江東区ではこの数値を本取組における事業のKPIとして活用している。その他、イベント告知、ターゲットを絞ったアンケート調査や企業の求人にも活用しているとのことであった。誹謗中傷などの発言については過去4年間で6万件の投稿があったが、問題になったことは一度も無く、全ての投稿ややり取りは、ブラックワードが無いか、同社システムが自動で監視するとともに、ユーザー自身が対象投稿を「不適切な投稿」として運営側に即報告することが可能。また、全ての投稿は同社スタッフが目視しているとのこと。利用規約についても厳格に定めている。事業の継続性については、企業に対してマーケティングサービスを提供しており、その収益で事業運営し、ベンチャーキャピタルからの出資も受けており、持続性の高い事業として認識いただいているとのことであった。現在、利用者の約8割が、30代と40代で、その中で7割が女性とのことであった。



## (1) 概要

人 口 107,204人(平成31年4月1日現在)

面 積 69.94 km<sup>2</sup>

視察項目 災害備蓄の状況，防災の取組及び議会災害対応規程について

取手市は、利根川と小貝川という大きな河川に囲まれ、小貝川は昭和25年に実際に氾濫して大きな被害があった。河川を管理している国交省、沿線の自治体と連携して対策をとっている。

## ① 災害発生時の救助・救出活動について

平成29年3月に防災ニュースを作成し、洪水や地震発生時の避難勧告等の発令基準や台風発生時、災害発生72時間前から河川事務所、市役所、市民が時系列で何をすべきかタイムラインにより行動を見える化し、市民に全戸配布している。そのほか、市民に対して避難勧告を発令する際は防災無線で呼びかけるとともに、ホームページ、メールマガジン等インターネットを介しての情報発信も行っている。また防災情報の整理の一環として198台の災害時優先携帯電話を保有し、庁内での連絡体制の構築、34箇所の避難所、38箇所の消防団との連絡体制、89の自主防災会長へ配付し利用している。そのほか、子供向けに河川事務所が作成した「逃げキッド」という資料を配布し、子供でも洪水等の発生3日前からのタイムラインが理解できるよう工夫している。



## ② 避難生活維持のための備蓄や食料について、常備されているものの具体例について

取手市の地域防災計画では、平日の午前5時の地震を想定し、物資供給対象者を3万5,000人としている。備蓄倉庫の被災を考慮し、10箇所に分散備蓄し、備蓄品目は、飲用水、アルファ米、簡易トイレを3日分備蓄し、保存年限5年の5年サイクルで計画購入している。備蓄品以外の飲用水は1日1人当たり3Lを想定し、耐震性貯水槽100tを取手市内に4機設置している。備蓄品の量については、ペットボトル2Lを1万2,000本、アルファ米を3万4,000食、簡易トイレを50人に1機として531機備蓄している。また、食料、生活必需品の供給体制として飲料水メーカー、セブンイレブン、ミスターマックスなど市内43事業者と災害協定を締結し、流通備蓄を確保している。また茨城県や他市町村との相互応援協力体制も確立している。

## ③ 賞味期限を迎えた災害備蓄食料の廃棄を減らすための有効活用策について

賞味期限が1年未満となった備蓄品を対象として、自主防災会や学校に無償で配布している。特に学校からは部活動の飲用水としての活用で喜ばれている。また、市内の福祉のイベント等でアルファ米を食べられる状態にして提供する活動も行っている。これらの取組により、賞味期限切れのアルファ米や飲料水の廃棄は行っていない。

④ 備蓄食料確保のための年間経費について

平成30年度は、アルファ米7000食、飲料水は6本入りの2Lを500箱購入し、合計3,265,290円となっている。その他、毛布150枚、間仕切りダンボールベッド80セット、簡易トイレ6セット合計3,598,128円を併せて計画購入している。

⑤ 2019年度開始の防災ラジオの有償配布について(事業概要(背景)と事業費の内訳)

現在、防災無線については、60MHz帯のデジタル放送を市役所及び消防署本部から送信し、137箇所のスピーカーから放送しているが、機器の耐用年数が近づくとともに、近年マンションや気密化された住宅が多くなり、屋外設置されたスピーカー音が聞こえないという苦情が多く、一方ボリュームを上げるとスピーカー近隣住民からの苦情も発生している。そこで、ポケベルの周波数帯である280MHz使う東京テレメッセージ株式会社のデジタル同報無線システムを整備し、受信機としては、今年度防災ラジオ2,000台を配布する予定である。内訳として600台を学校、公民館等に無償配布。その他土砂災害警戒区域などの住民には、18,000円の本体価格を2,000円で有償配布する。この防災ラジオは電池、コンセントのいずれかをつないでいれば、電源が切っても市の情報発信時に自動で電源が入り、一番大きい音量で放送される仕組みとなっており、文字が受信できる機種を用意するなどバリアフリーにも配慮している。工事を含め5億5,000万円を計上し、財源は国の緊急防災減災事業債を活用している。

⑥ 議会災害対応規程制定の背景と訓練の取組について

平成23年東日本大震災発生時、災害発生時の議員の情報収集・市への報告方法について取り決めがなく、当時28人の議員がそれぞれ被害状況を市の災害対策本部に報告するという状況があった。このことから、取手市議会としてどういうふうに災害に向き合っていくのかということを検討し、平成26年に議会災害対応規程を制定した。一つの特徴としては、いきなり議員全員が集まるのではなく、まずは、議長の号令の下、副議長と会派の代表が集まることである。これによって対策会議が設置され、議会が保有する情報はそこでいったん集約し、市の災害対策本部に、議長・事務局長が伝達する。反対に市の対策本部の情報は議会と共有することとし、1日も早い復旧や被害を最小に食い止めることを、議員それぞれではなく、議会として対応するということを主たる目的としている。また次の段階として、平成28年に実際の災害を想定し、招集訓練を行った。方法としては、日時だけ事前周知し、災害内容、時間等は事前に周知しないというもの。当日の状況設定としては、9月28日の午前6時20分に茨城県南部を震源とする大規模な地震が発生、公共交通機関ストップ、道路陥没により車が使用できない、自転車、バイク、徒歩のみ。電

話も実際は不通となる可能性もあるが、被害情報の報告、安否確認のみに電話、メールの使用を可とすることとした。また訓練後も、実際の訓練により明らかとなった課題について振り返りを行っている。その他、防災管理監の講師を招いての災害対応講習や、議員中4名の防災士による図上訓練を行っている。今後の予定としてはAEDの訓練を行うとのことであった。

## ■ 視察概要 埼玉県加須市

5月16日

### ■ 地域公共交通政策，一般廃棄物処理（緑のリサイクル事業）について

#### (1) 概要

人口 113,165人(平成31年4月1日現在)

面積 133.30 km<sup>2</sup>

視察項目 地域公共交通政策，一般廃棄物処理(緑のリサイクル事業)について

#### 地域公共交通政策

##### ① 加須市の公共交通政策の概要について

加須市では、平成24年10月1日から、「かぞ絆号」として、デマンド型乗合タクシー、シャトルバス、循環バスの3つの運行方式で、公共交通政策を実施している。まず、デマンド型乗合タクシーは、市内を3つのエリアに区切り、事前登録、予約制、ドアトゥードアで利用できるスタイルである。利用の際は、加須市役所内の予約セ



庁舎の一室が予約センターとして利用されている

ンターで予約し、外出先や住居まで車が迎えに行き、一人1回300円で行きたいところに行ける。エリア外でも大きな病院、市役所、大型商業施設などは例外的に乗り入れポイントとして設けている。運行本数については、3エリアそれぞれ1日10便を運行している。次に、シャトルバスについては、合併前の1市3町をつなぐことを目的とし、10人乗りのワンボックス車を利用し、停留所が22箇所、1回200円で運行している。最後に、循環バスについては、市街地を周回するもので、34人乗り、1台を運行し、1日10便、29箇所の停留所、1回100円の利用率となっている。加須市の公共交通政策の特徴としては、交通事業者に市が直接委託しているのではなく、市の交通政策に賛同していただける市内3つの交通事業者で構成される「加須市コミュニティバス円滑運航協議会」に市が補助金を出し、その協議会が構成各社に委託料を支払い、事業を行っていることである。

##### ② 加須市地域公共交通会議について

交通事業者、地域住民の代表、運輸局、県、警察、鉄道事業者、大学教授等20人で構成され、路線の変更等協議事項がある場合に開催している。



### ③ 民間事業者との住み分けについて

民間事業者の路線バスは2路線しか走っていないが、コミュニティバスと路線バスが競合しないように調整している。また、デマンド型乗合タクシーについては、タクシー事業者が3事業者あり、少なからず民業圧迫の影響が出ているが、市と事業者と一緒に市内の公共政策を支えるという意識をもっていただき、運営事業体である加須市コミュニティバス円滑運航協議会にも加入していただいていることから、市内の業者から反対の意見は上がっていない。加えて、定期的な意見交換の場も設けていることから、市と事業者、事業者間の連携が図られている。

### ④ デマンド、シャトルバス、循環バスの利用者割合について

平成30年度3運行方式の利用者数は63,469人で、割合はデマンド56%、シャトルバス8.5%、循環バス35.5%で、デマンドと循環バスは運行開始以来、利用者が増加傾向であるが、シャトルバスのみ減少傾向である。

### ⑤ デマンド等の乗り合い率向上の方策について

デマンドは、1日10便1時間おきに便を設けている。その都度、予約いただいた方のルートをオペレーターが決めて効率よく運行しているが、乗合率を高めるために、オペレーターから予約者に希望の時間より一つ前の時間を提案するなど、利用者からの御協力もいただいている。デマンドについては、エリア外の例外ポイントも設け、例外ポイントの位置を集めることで、乗合率向上につながっている。時間帯、エリアによって乗合率に差はあるが、全体平均するとおおむね1便2.5人、多くて5~6人となっている。

### ⑥ その他

利用者については、半数近くが75歳以上の女性であり、市内の医療機関に行くための利用が多い。また、多くはないが子供の通学、習い事の利用もある。運転免許の自主返納率は、現在返納の特典等行っていないが、増加傾向にある。一部の地域では、地域住民の方が地域の方の付き添いもかねて、医療機関等に連れて行く支えあいの仕組みができていて、その仕組みを多くの地区に広めていきたいということも考えている。利用者増の取組として、毎年3月に市民の日記念事業があり、公共施設の無料化などと併せて、シャトルバスの運賃無料にも取り組み、まずはシャトルバスが走っていることを知っていただくということを目的としている。その効果としては、通常1日17.8人であるが、無料期間中は30人弱まで増えた。しかし、その後の定期的な利用にまではつながっていない。

### 一般廃棄物処理(緑のリサイクル事業)

加須市のリサイクル率は、平成29年度38.8%で、人口10万人から50万人未満で全国第5位、埼玉県内では全市町村含め1位を平成25年度から維持している。平成23年度のリサイクル率7%の伸びの要因

は、緑のリサイクル事業の開始によるもの、平成25年度の10%近くの伸びの要因は、ごみ袋の有料化と、プラスチックごみの資源化によるものである。今年度は、食品ロスの削減とプラスチックごみの削減に重点的に取り組んでいる。

#### ① 緑のリサイクル事業の概要、効果について

焼却していた木くずを資源化することを目的として、市内のチップ化業者と協力し平成23年度から開始した。庭木の剪定、学校の草取りで出た木くず等を全て燃やしていたことに、当時の担当が疑問符を持ったのが始まり。加須市内に木くずをチップ化できる業者があったため、その業者に一般廃棄物の処理の許可を取っていただき、官民一体となって実施している。チップ化した燃料は木質バイオマス発電に利用している。ごみ処理手数料については、市のごみ処理場では10kg当たり130円掛かるが、チップ化業者への直接搬入であれば10kg当たり110円と優遇措置をとっている。収集業者に依頼した場合もチップ化業者に搬入するような仕組みとしている。3束500円で個別収集も行っている。平成29年度実績で木くず総排出量4,884tのうち3,602tはチップ化業者に直接搬入されている。多いのは草、木類であるが木製家具もチップ化が可能となっている。

#### ② 一般廃棄物処理費用の受益者負担割合について

加須市は、平成25年度からごみ有料化に取り組み、加須市廃棄物の処理及び清掃に関する条例により15L(10枚入り70円)から45L(10枚入り250円)までの指定ごみ袋の作成、販売収納の委託をしており、平成29年度決算で総売り上げが約9,500万円、製造費用約5,100万円、取扱店手数料約1,800万円、合計7,000円弱が必要経費として掛かり、差し引き2,600万円強がこの事業による市の歳入となる。これを生ごみ処理機購入の補助、PTA等への資源ごみの回収報奨金、ごみ集積所の整備補助(8割補助 最高10万円)、ごみ分別アプリの保守費、リサイクル推進協議会への交付金の財源としている。

#### ③ その他、ごみ減量化、リサイクル率向上に向けた具体策について

市民に「ごみ分別目辞典」を作成配布し、リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ、リペアの5Rを推進している。平成25年度に5種18分別に統一し、食品トレイなど「プラスチック類・ゴム製品」の項目を設け、特に食品トレイなどは洗うことを義務付けると収集率が下がるため、洗わずに収集可能としている。それを中間処理業者で固めて北海道の室蘭(日鉄住金)に運び、セメントの原料とし、海外への搬出はない。生ごみは基本的に水分で、リサイクル率は重量で出している。このことから、生ごみ処理機の補助・普及によりリサイクル率の向上に寄与している。小型家電については、処理業者が市内にあり、そこに搬入している。これらについて総合的に取り組みリサイクル率向上を図っている。

#### 【(株)マチマチ】

ご近所SNSの導入事例について

ご近所SNSマチマチの開発として、「ひらかれた、つながりのある地域社会をつくる」地域情報を核にしてSNSによる情報を発信して、利用者の声を紹介し地域のコミュニケーションを広げることで、住民同士のつながりを強めて防犯、防災の強化を進める事業を遂行していた。



利用者は、全国で200万人ほどに増加したとのこと。霧島市でも400名以上の利用がある。私も登録して、利用を試みてみた、現在は一方的な情報収集にとどまっているが、霧島の情報は少ない。かなり多くの利用者でないと、目的の達成には難があると感じた。

自治体で、民間のSNSを活用して地域コミュニティの醸成には、自治体のホームページとの連携など工夫が必要であると考えられる。

#### 【PIAZZA(株)】

PIAZZA(アプリ)の導入事例について

地域のコミュニティづくりに、SNSのサービスを活用し取り組んでいる。登録は無料である。利用者は、マチマチと同じような傾向で、30歳代から40歳代が大半で、女性の割合が70%強である。コミュニティの場を、設けて直接のコミュニケーションが図られていることは、素晴らしい取組であると感じた。

民間の2事業所の視察であった。情報提供のスキルとしては今後ますます発展していくと考えるが、霧島市としては、ホームページの閲覧がもっと伸びる工夫や情報発信の工夫など進められたい。

#### 【取手市】

災害備蓄の状況

水24,792ℓとアルファ米34,000食を11箇所に備蓄。期限切れ前に水は、学校などの部活動などに配布し、アルファ米については、防災訓練などで使用している。おおよそ5年の周期があるので、毎年補充を行っており、予算計上が行われていた。廃棄処分は行っていない。

防災の取組

全市民を対象に、防災士取得に要する経費の三分の二(上限4万円)を助成し防災意識を高めるための取組が行われていた。60MHz防災行政無線の補完として280MHzデジタル同報無線を導入することで、シン

プルなほど災害に強く、より確実な情報伝達が低コストでできトラブルも少ないとして導入が計画されている。個別受信用として防災ラジオの導入を計画し、20,000台を整備、市民に2,000円で貸与することとしている。

#### 議会災害対応規程

議会では「災害対応規程」が設けられている。実際の行動が伴っていないとのことで、平成28年9月28日に大地震を想定し、規程に基づき、招集訓練が行われている。議員は徒歩や自転車で集まり災害時の対応手段などが確認されている。本議会でも、災害時におけるマニュアルはあるが「災害対応規程」の制定についても研究が必要と思った。

### 【加須市】

#### 地域公共交通政策について

加須市、と霧島市では交通体系に大きな差がある。加須市では巡回バス、シャトルバス、デマンド型乗合タクシーの運営が行われている。デマンド型乗合タクシーの利用は、年間約35,000名の方が利用されている。料金(300円)庁舎内に予約センターが設置されており、3名体制で、電話対応を行い効率の良い運行が行われていた。本市においても、地域公共交通会議において、地域交通の課題を整理し、交通弱者対策に取り組まれない。

#### 一般廃棄物処理について(緑のリサイクル事業)

加須市は、人口10万以上50万以下の中でリサイクル率が全国5位である。重点取組として、食品ロス削減、プラスチックごみ削減、緑のリサイクル事業を行ったことで、リサイクル率は大幅にアップしている。

#### 緑のリサイクル事業

木くずの焼却処分の見直し・・・ごみ減量化資源化、民間事業者との連携、資源化意識の高揚と醸成、木くずを資源として意識改革。霧島市での、緑のリサイクルには、多くの課題がある。リサイクル率の向上やごみの減量化を積極的に進めたい。

---

## ■ 所 感

副委員長 宮内 博

### 【(株)マチマチ】

#### ご近所SNSマチマチの導入事例について

(株)マチマチでは、地域情報を核にしてSNSによる情報を基に発信し、利用者の声を紹介して地域のコミュニティにつなげる活動やマチマチを通じて自治体が防犯・防災情報を発信し、住民同士のつながりを強め、防犯・防災の強化につながる事業として展開していた。事業者の説明では、「全国で150万人(今年1月末)の利用が、5月には



200万人に増え、霧島市でも400人～500人の利用がある」との事であった。「マチマチを活用して町内会に入っていない人に、地域で活動している団体に、お祭りや地域の情報を知らせ、参加する機会につながる。『電子回覧板』の役割もある」とのことであった。

自治体では、「渋谷区で人口の約10%が活用し、品川区では、自治会の回覧板として活用。神戸市では災害情報に、水戸市では、新しい転入者の『入口のツールとして活用』されている」、「利用者の70%が女性であり、子育て世代の母親が中心」との説明があった。

これらの活用により、自治会への加入につながった具体例については「調査していない」との事であった。

## 【PIAZZA(株)】

PIAZZA(アプリ)の導入事例について

PIAZZA(株)は、「地域のコミュニティづくりに取り組み、サービス開始から4年が経過している。登録すれば無料でサービスを利用できる。不用品のリユースや防災情報、情報交換などに取り組んでいる」とのことであった。「自治会加入率の低下の中で、地域コミュニティが希薄化しており市民自治の強化が求められる」と強調された。

SNSの利用者は、「8割が30歳代～40歳代であり、女性が70%」であり、「子供が熱を出したとき、どの病院がいいか」「祭りの神輿の担ぎ手を募集している」「不用品を処分したい」などの情報交換の場として活用されている例が紹介された。

「行政との関係では、自治体ニュース、子育てに関する地域情報、防犯・防災情報の発信がある。企業は、求人やイベント情報に活用している」とのことであった。

マチマチ・PIAZZAともに、企業活動として地域商店や企業のイベント、自治会の行事案内、子育てなどの日常情報をSNSを通じて交流できる若い世代の新たな情報ツールが都市部を中心に広がっていることを実感することができた。

自治会の組織率の低下や核家族化の中で、若い世代にとっては、地域情報や子育ての情報ツールとして広がる可能性のある取組ではないかと感じた。特に、「利用者の70%が女性」であることは2社に共通しており、霧島市でもこれらの市民への情報提供のひとつとして参考になるのではないかと思った。

## 【取手市】

災害備蓄の状況、防災の取組及び議会災害対応規程について

取手市は、利根川と小貝川に挟まれた場所に位置しており、洪水対策も課題の地域であった。

市では、全市民を対象に防災士の資格取得に要する経費の三分の二(4万円)を助成し、市民の防災意識を高めるための取組を進めていた。ポケットベルの周波数で受信できる防災ラジオ導入を2019年度に予算計上し、「9月に工事契約を締結。20,000個の防災ラジオを整備し、市民に2,000円で貸与する」との事であった。

災害備蓄では、午前5時の災害発生、3万5,000人が避難すると想定し、飲料水3日分、アルファ米3万4,000食、段ボール製の簡易便器を小中学校の空き教室や備蓄倉庫に保管している。アルファ米は、保存期間5年であり、毎年予算を計上しているとのことであった。賞味期限のせまったアルファ米や飲料水は、自主防災会や学校へ無償配布し、「廃棄処分はない」との説明があった。

議会では「災害対応規程」を設け、災害が発生した時の議会対応について定めていた。「規程」は設けたが「行動が伴っていなかった」ことから、「平成28年9月28日に大地震を想定し、車を使わず議会に集まる招集訓練を実施した」との報告があった。「災害時に先ず議会に集まることを周知することが課題」とのことであった。霧島市においても備蓄米など災害時を想定した食料の確保は課題であり、「毎年予算化している」との取手市の取組には学ぶべきである。また、災害時の議会の活動について、議会独自の招集訓練が広大なエリアを持つ霧島市でも可能か議論すべきではないかと思った。

## 【加須市】

地域公共交通政策、一般廃棄物処理(緑のリサイクル事業)について

加須市では、デマンド型乗合タクシー(利用料金片道300円)を10人乗りのワンボックス車両により、北・中・南エリアを6台で運行している。その他に、合併前の総合支所と本庁舎を結ぶシャトルバス(利用料金200円)、「市民プラザかぞ」の前を南北に分けて西循環コースと東循環コースを走る循環バス(利用料金100円)も運行していた。

これらの事業は、民間タクシー事業者に委託して実施しており、「事業者からの苦情はない」との事であった。

デマンド型乗合タクシーは、全ての市民が利用でき、事前に利用登録を行い、その翌日からタクシー利用が可能となっていた。庁舎内にある予約センターでは、3人の臨時職員が予約の受付を行い、電話対応している様子も見させてもらった。

平成29年度の利用者は、デマンド型乗合タクシーが35,554人、シャトルバス5,364人、循環バス22,551人の実績が報告されていた。「デマンド型乗合タクシーの利用者の80%が65歳以上」とのことであった。

一般廃棄物処理問題では、加須市は、一般廃棄物処理事業実態調査リサイクル部門において、人口10万人以上50万人未満の市町村の部で「全国5位」(リサイクル率38.9%)「埼玉県内1位」の市であった。「平成25年度にごみ袋を有料化したことでリサイクル率が31%から40.7%へと上昇した。食品ロスやプラスチックごみの削減が課題」との報告があった。

緑のリサイクル事業は、市内で出る木クズをチップ化して資源化する事業であり、実験的に個別収集も行ってた。ごみの資源化・減量化推進のためにリサイクル協力会を自治会との協働により組織化しているが、自治会未加入者との「トラブルもある」とのことであった。リサイクル率は高いが一人一日当たりのごみ排出量も高い理由については、「事業系ごみ削減が課題」とのことであった。

地域公共交通政策のなかで、高齢者の免許返納率の向上策について、「車がないと生活が困難」との声もあり、「庁内でプロジェクトチームを立ち上げて検討している」との報告があった。霧島市でも同様の課題を抱えており、移動手段をいかに確保するか、いきいきチケットの「タクシーへの活用」やデマンド型乗合タクシーなどの充実を引き続き提案することの重要性を再認識した。

**【(株)マチマチ, PIAZZA(株)】**

ご近所SNSマチマチ, PIAZZA(アプリ)の導入事例について  
SNSを活用した地域コミュニティを形成する新しい取組を自治体へ提供  
している(株)マチマチさんとPIAZZA(株)さんと2社を訪問させていただ  
き意見交換をさせていただきました。

2社とも地域で配布している回覧板の電子化や利用者の口コミ情報と  
評価が入っている子育てマップなどの共通した新しい地域コミュニティ  
形成の取組がありました。

PIAZZAさんは、仮想空間のコミュニティだけではなく、こども館の運営  
やサロンの開設により、実際に出会える環境づくりなどに取り組んでおり、興味を持つことができました。  
スマートフォンを多くの方々が利用している子育て世代の自治会加入率の向上や地域活動の参加率の上昇を考  
えると良い部分は取り組むことも必要ではないかと思いました。今後自治体形成の形もITを使い民間企業と連携を図  
り新しい取組で進化させていく考え方も解決策の一つに入れるべきだと感じました。

**【取手市】**

災害備蓄の状況、防災の取組及び議会災害対応規程について

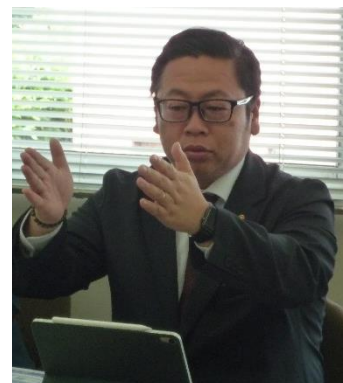
茨城県取手市の視察では、防災の取組について意見交換をさせていただきました。取手市は、利根川と小貝川  
を有しており、水害に対する防災対策の高さを感じました。市では水害に対する細かいタイムラインの作成をしてお  
りました。また、利根川流域の河川事務所と協力して「逃げキット」というものを作成し市民の皆様へ配布してお  
りました。逃げキットには、マイタイムライン作成のチェックシート、台風が発生してから川の水が氾濫するまでの資料とそ  
の備え、マイタイムラインの作り方や説明など、YouTubeにその使い方まで詳細に掲載されており、市民に対しての  
意識喚起が充実していると感じました。防災に大切なことは、まず自分の命は自分で守るということです。この部分  
を日頃より市民に意識づけることが被害を最小限に食い止めるもっとも大切なことだと思います。霧島市でもこのよ  
うな意識喚起を行うツールを広域で取り組むことも必要ではないかと思います。また宿泊先や公共施設で見かけまし  
たが、利根川洪水のハザードマップも市民の目に触れる場所に掲載されており、このような行政の働きで民間への  
意識喚起を図っていることも感じました。

取手市のYouTubeを使った新しい取組は、今後霧島市でもいざという時に使えるように仕組みを考える必要があ  
るのではと感じました。

**【加須市】**

地域公共交通政策、一般廃棄物処理(緑のリサイクル事業)について

埼玉県加須市の視察では、公共交通と緑のリサイクル事業について意見交換をさせていただきました。公共交  
通に関しましては、利用促進について苦労されているなど感じました。デマンド型乗合タクシーは、ドアTOドアの運  
行をしており霧島市のバス停からの乗り合いと比べると利用しやすい感じを受けました。利用者に高齢者が多いた



めこのような考え方も地域によっては今後考える必要があるのではないかと感じました。またデマンドの予約センターも充実しており利用者に細かな配慮をしているところは霧島市でも学ぶべきことだと感じました。

緑のリサイクル事業については、まず加須市としてのごみに関する考え方が5Rを推進しているところが霧島市より進んでいました。最後のRであるリペア、修理して再度活用するという考え方もごみを減少させる大切な取組だと考えます。緑のリサイクルは、木屑を適正処理して資源化している事業で、処分業者が木屑を燃料用チップと製紙・ボード原料用チップに活用されておりました。私は、以前県外の民間企業で、住宅建築木材の加工後に出た木屑をペレット化して暖炉の燃料として販売している建築会社を視察したことがあり、良い取組だと感じたことがあります。限りある資源を工夫して最後までリサイクルしていく考え方がごみの減少につながるのだらうと思います。

最後に、3日間を通して先進自治体と民間企業の取組を拝見して霧島市にあった形で取り入れるべきものは活用しなければならないと改めて感じました。

## ■ 所 感

委員 久保 史睦

### 【(株)マチマチ, PIAZZA(株)】

ご近所SNSマチマチ, PIAZZA(アプリ)の導入事例について

3日間の行政視察を行った。東京は港区の(株)マチマチ, PIAZZA(株)の2企業を視察。

地域コミュニティを活用しての情報共有において学んだ。

最大のメリットは「必要なときに必要な情報が自分の居住地で得られる」ことである。

特に子育て世代の多い地域への導入は需要が多いと感じる。

PIAZZAにおいては街のコミュニティを数値化した定量指数を開発しKPIとして管理しており江東区が活用していることには本市においても参考にしたい事例であった。

併せて一番の不安要素でもあるネット環境のセキュリティ面についても過去6万の投稿があったなかで問題になったことは一度もないとの報告は大きく参考にすべく特筆すべき点である。

昔ながらの「ご近所付き合いの減少」「人間関係の希薄化」が進む現代において新しい形での地域コミュニティの形成、また街をつなぐツールとして、今後更にニーズが高まることを感じるシステムであった。

### 【取手市】

災害備蓄の状況, 防災の取組及び議会災害対応規程について

茨城県取手市においては防災への取組, 災害備蓄の状況, 議会災害対応規定について視察。人口約10万7千人, 面積69.94平方キロの首都圏近郊都市である。





議会として災害対応規程の取組等に力をいれており防災意識の高さを強く感じると同時に活火山のある霧島市議会も取り組むべき最重要課題であることを痛感した。

避難勧告等の発令基準を設定し、さらに、より実態にあった基準設定に努め「見える化」していることについて非常に勉強になった。取手市防災対策ニュース(保存版)はわかりやすく、裏面には地元の河川(利根川, 小貝川)・台風による洪水を対象とした避難勧告発令等に着目したタイムラインが記載されていることで、より身近な防災課題としての意義づけがされていることを感じる。本市においても危険箇所は多数ある。意識向上への参考にして、今後も取り組まなければならない。

## 【加須市】

地域公共交通政策, 一般廃棄物処理(緑のリサイクル事業)について

埼玉県加須市においては地域公共交通政策, 一般廃棄物処理(緑のリサイクル事業)について視察した。市内人口数は本市に近いが市域面積が約五分の一のため比較しにくい部分があるがデマンド交通に関し非常に参考になった点がある。市内を3つのエリアにわけ合計6台で運行。

予約の際の集約センターに職員を配置し効率よく配車するシステムの構築は民間企業並みであり地域の特性, 市民の皆様のニーズを的確に捉えていることに感銘をうけた。

併せてシャトルバス, 循環バスの運行もあり利便性向上への取組の息吹を感じる。

全体的にも利用者が増加している点は市政に市民の声が反映されている何よりの証拠である。

緑のリサイクル事業においては, ごみ減量化及び資源化, 民間事業者との連携を図り, 「官」から「民」へのシフト, 木くずを資源として考える意識改革との目的を定め取組を推進している。地元にもともと木くずの処理をできる業者がいたことが大きい理由でもあるが市全体での取組, 意識高揚への力強ささえ感じる。

木くずだけでなく「日本一のリサイクルのまちを目指して」とのスローガンのもと, リサイクルフェアの開催など身近な課題としての啓発活動は本市にも取り入れていきたいと感じる。

加須市はごみの資源化・減量をすすめる観点より5Rの推進は勿論のこと, 「ごみ分別品目辞典」という保存版の冊子を配布している。そのような全ての取組の結果が人口10万人以上50万人未満の自治体においてリサイクル率全国第5位(県内第一位)につながっている。本市においても持続可能な社会の実現にむけ早急に取り組むべき課題である。

今回の視察を通し本市においても積極的に導入すべき事例, 課題が浮き彫りになった。今後上記における様々な事例及び事業を参考にしつつ, 本市における付加価値を導入できる独自の取組について取り組んでまいりたい。

**【(株)マチマチ, PIAZZA(株)】**

ご近所SNSマチマチ, PIAZZA(アプリ)の導入事例について

マチマチ・PIAZZAという地域限定型SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)が近年都市部で活躍しているといわれている。現在, 全国地方自治体で問題となっている自治会加入率である。この自治会加入率を上げ楽しい自治会づくりのために連携を強化してこれからの, 地域コミュニティづくりにおける公民連携の在り方などについて聞いた。

このシステムは現在の30代~40代をターゲットに自治会のイベントや子育て支援などの今必要なことを悩んでいる人・困っている人, そうした個人個人の行動など, つながりの状態を変えていくことこそが一番インパクトがあると捉えている会社です。

個人が動いていく世界, P2P(ピア・ツー・ピア)やブロックチェーンといった世界ができていて中央集権から分散型になっています。地域コミュニティも中央集権でやることに破綻がきているので, 個人がより小さなコミュニティでやっていく, 目の前の共通の課題をもつ個人がそれぞれ集まって解決していく形がいいのかもしれません。そうしたコミュニティは入るのも, 抜けるのも自由というところが, これからの時代にあるべき姿が受け入れられているようです。

本市でも自治会加入率の問題がありますが, 本市でもたくさんの市民の方が加入できるコミュニティをつくる必要があると思います。

**【取手市】**

災害備蓄の状況, 防災の取組及び議会災害対応規程について

取手市は利根川とその支流である小貝川の二大河川に囲まれ, 水と緑に囲まれた地域です。

二大の川に挟まれているため, 平成27年9月に関東・東北豪雨において多数の孤立者が発生したことから, 全国に先駆けて平成28年5月に「鬼怒川・小貝川下流域の減災に係る取組方針」を取りまとめました。取組では「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」を目指すこととし, 洪水を河川内で安全に流すハード対策に加えて

- ① 逃げ遅れゼロにむけた迅速かつ的確な避難行動のための取組
- ② 洪水氾濫による被害の軽減, 避難時間の確保のための水防活動の取組
- ③ 一刻も早い生活再建及び社会・経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組

という三本の柱のソフト対策を実施している。

一番は大規模災害を想定しての防災訓練を行っており, 市長, 議員が自分のまちで災害があったと予想して, 歩いて議会までくるという実践しながらの訓練を行っていて, 体験することの大切さを話してくださいました。本市でも防災訓練は行っていますが, 取手市のような防災訓練を取り入れてみたいと思いました。

**【加須市】**

地域公共交通政策, 一般廃棄物処理(緑のリサイクル事業)について



加須市では、デマンド交通とは明確な定義があるわけではありませんが、大まかな概念として定時・定路線バス運行に対して電話予約など利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の形態としています。

埼玉県では5つの市や町が導入しており、2つの市が導入予定にもあるようです。

これは、同地域でコミュニティバスを廃止したため、デマンド交通の導入でどの程度の利用ニーズを掘り起こすことができるかを試すものでした。

デマンド交通の留意点としては、

- ① タクシー事業者との契約について距離清算方式とか、チャーター方式とするか。
- ② コミュニティバスとのコスト比較
- ③ デマンド交通を運行するに際して道路運行法上の乗合許可の取得
- ④ 車両の保安基準を満たす車の選定

が挙げられました。

加須市では、乗り合いタクシーの予約センターのオペレーターの活躍が素晴らしく、ある地方の方から予約があると路線や常連の方へ連絡をして買い物や病院など単独にならないように配車を組み能率をあげており運営上3人のオペレーターにかかっているといっても過言ではありませんでした。本市でもオペレーター室をつくり市民の皆様の思いに寄り添ったデマンド交通や乗り合いタクシーの運営にしていくべきだと思います。

---

## ■ 所 感

委員 阿多 己清

---

### 【(株)マチマチ】

ご近所SNSマチマチの導入事例について

- ① 「ご近所SNSアプリマチマチ」は、近所の方々との語らいの場、地域情報を提供しあうことで、人と人とのつながりをつくり、地域コミュニティを活性化させようとするサービスであった。中には保育園仲間でのつながり、歯科医院利用のつながりなど数多くあり、クチコミの情報が増えていくことで、さらにユーザーも拡大していることが見て取れた。2019年1月時点でクチコミ件数20万件、月間利用者は、150万人超という。いろいろなメニューの中から自分の生活にあったそれぞれの情報を得ながら活用されているようだ。
- ② 行政も17自治体が導入されている。地域住民への情報発信や自治会の活性化など、電子回覧板などの取組も紹介されたが、課題解決のために少なからず効果があるものと感じた。ただ、まだ住民の約1割の活用であり、すべてに浸透している状況ではなかった。



### 【PIAZZA(株)】

PIAZZA(アプリ)の導入事例について

- ① 「地域SNSアプリPIAZZA(ピアッツァ)」も(株)マチマチの「ご近所SNSアプリマチマチ」と同じような仕組みであっ

た。会社創設からまだ4年目であるが、「ご近所SNSで井戸端会議」の取組など、各庁やメディアからも注目されており、今後の成長が期待される企業だと感じた。

- ② 港区など自治体での導入事例もある。主な導入メリットとしては、街のコミュニティの醸成、地域活動・子育て情報を区民に効率よく発信、ニーズ把握ができる仕組みの構築、街のコミュニティを指標で可視化し、定量的に管理することで、事業の進捗の明確管理が可能との説明。
- ② (株)マチマチと同様、行政が導入する場合は、基本的には経費は不要である。インターネット環境、SNS環境が整っていることが条件となる。利用者の約8割が、30代と40代で、その中で7割が女性とのことだった。

この2社のSNSアプリの導入については、本市でも可能だと思うが、若者以外のユーザー確保、拡大には現時点では困難なものがあると思う。地域住民の希薄化が進んでいく中であって、今後はこのような仕組みが必要なものになっていくと思った。

### 【取手市】

災害備蓄の状況、防災の取組及び議会災害対応規程について

- ① H27常総水害の際は、全戸に防災ニュースを配布し、タイムラインによる周知を図ったとのこと。行政等からは早めの指示が必要だと感じた。住民としても逃げ方を含めて心構えが大事だと、我が事として意識する重要性を市長自ら力説されたことが印象深かった。
- ② 備蓄については、飲料水12,000本(2Lボトル)、アルファ米34,000食を市内10か所(市役所、分庁舎、小学校の空き教室等)に保管。5年ものを活用し、随時入れ替えている。廃棄はせずに、自主防災組織や学校の訓練等へ提供している。H30年度購入は、326万円の予算で、飲料水3,000本、アルファ米7,000食分。本市でも参考になる数量かと思った。
- ③ 取手市議会では、議会災害対応規程を制定し、議会独自で招集訓練を実施していた。本市議会でも参考として取り組んでいきたい。

### 【加須市】

地域公共交通政策、一般廃棄物処理(緑のリサイクル事業)について

- ① 加須市の公共交通政策は、シャトルバス、デマンド交通、循環バスの3種の運行方式で行っていた。路線バス運行費補助を含めた交通政策の総事業費は、8,603万円で、本市の半分以下であった。市域面積133.30km<sup>2</sup>と本市よりかなり狭いこと。利根川流域で平地がほとんどで、中山間部がないことなどで、効率よく運行できていると感じた。
- ② 加須市のリサイクル率は全国第5位(埼玉県内1位)で、かなり高い水準であった。平成31年度の重点取組は、食品ロス削減とプラスチックごみ削減とされていた。本市でも参考にできるところは大きいと採用すべきと思った。
- ③ 緑のリサイクル事業については、全体量の約11%を占めていた木くず等を焼却処分ではなく、燃料用チップ等に資源化するもので、H29年度受入れ搬入量は、全体で4,884tであった。「日本一のリサイクルのまち」をめざしているだけあって、資源リサイクル課の設置をはじめ、市民への啓発や力の入れ方が違うと思った。

**【(株)マチマチ】**

ご近所SNSマチマチの導入事例について

- ・アプリでの情報収集が一般的になった今日、地域コミュニティの手段としての活用が考えられる。
- ・子育て世代において、0歳児からの入園情報や子育ての悩み相談などに活用できる。
- ・町内会から、近隣住民への相互の情報伝達手段として、地域の行事などの情報を伝えることができる。
- ・自治体と協定を締結して、情報発信、町内会・自治会のIT化、防犯・防災まで幅広い取組を実施している。

**【PIAZZA(株)】**

PIAZZA(アプリ)の導入事例について

- ・導入のメリットとして、街のコミュニティの醸成、地域活動・子育て活動を市民に対して効率よく発信でき、ニーズ把握ができる仕組みである。
- ・江東区との協定実績において、住民のニーズが高かった「必要ときに必要な情報が欲しい」への対応や、孤立しがちな子育てへの不安を払しょくするための情報提供を行っているとのことで、SNSを活用した近代的な情報伝達手段であると感じた。

**【取手市】**

災害備蓄の状況、防災の取組及び議会災害対応規程について

- ・防災は、ひとごとではなく我が事ととらえ、主体的な逃げ方を念頭に生活をする。
- ・市民が防災士の資格を取得するのに、40,000円を上限に2/3を補助しており、H30年4月で約300人が取得している。また、議員が4人、市職員が10人取得しているとのことで、当市においても導入を検討してほしい。
- ・防災ラジオとして、280MHz無線システムを導入している。これまでの防災行政無線は、聞こえないなどの不満があったとのことで、当市も検討に値すると感じた。
- ・取手市議会災害対応規程は、本市において早急に議論し制定する必要性を感じている。

**【加須市】**

地域公共交通政策、一般廃棄物処理(緑のリサイクル事業)について

- ・人口は当市とほぼ同じであるが、面積は133.3km<sup>2</sup>と約1/5であることから、地域公共交通政策においては、住民の利便性に即した計画が取りやすいと感じた。
- ・経費において、加須市はコミュニティバス+デマンド運行補助金が8,600万円であるのに対し、当市は、コミュニティバス委託料が7,250万円であることも上記の理由によると感じた。
- ・デマンド予約センターで予約ができるシステムは画期的であり、きめ細かに公共交通支援が行われていると感じた。

・H23に緑のリサイクル事業を、H25にごみ袋有料化を導入したことによって、リサイクル率が上がりH26からH29まで全国5位(県内1位)であるとのこと。

・緑のリサイクル事業とは、木くず(剪定枝や草など)の焼却処分を見直し、ごみ減量化及び資源化を実施し、木くずを資源として考える意識革命を行ったとのこと、当市においても前向きに検討していきたい。

---

## ■ 所 感

委員 新橋 実

---

### 【(株)マチマチ】

ご近所SNSマチマチの導入事例について

ユーザーが口コミで情報を提供し、人がほしい情報を求めて、質問や回答をする事でつながりが生まれ、自治体やNPO、企業が情報を発信することでさらに情報が充実する。

地域を限定した住民同士や住民と自治体が繋がるような形で、自治会加入促進を図るために、自治会に加入している人と引っ越しをしてきた方を繋ぐ形でマチマチを情報配信している。自治会の情報をオープンにして何処に入ればいいのかといった事も含め、どんな活動をしているのか等コミュニケーションを取りながら進めている。自治会加入の入り口の1つのツールとして、幼稚園や保育園等の情報等に対して特に効果があるようだ。

自治会加入促進を図る目的でこのマチマチを活用する。トイレマップや子育てマップまた、イベントなどの情報を発信する事で、自治会、町会の充実に繋がる。また、品川区においては、回覧板の電子化を実施している。マチマチと協定を結ぶメリットについては、インターネット業界での他自治体での事例の共有可能、協定内容の取組は無料、広報力もあり協定を継続していく上で情報発信のアドバイスも行うということである。

霧島市内でも現在400~500名の方が利用されているとのことであったが、地域の様々な情報を共有できるという点については、良いことだと感じた。現在先着50自治体に対して基本機能を無料で提供、ご近所SNSマチマチへの地域情報の提供やマチマチへの普及啓発を行っており、今後進めていく上では住民の情報発信が重要である。インターネットが普及していく中で霧島市も今後光ブロードバンドが整備されていくが、高齢者でも分かりやすい情報発信の1つのツールになれば導入に向けて考えても良いのではないかと感じた。

### 【PIAZZA(株)】

PIAZZA(アプリ)の導入事例について

主な導入メリットとして、街のコミュニティの醸成として生活範囲で区切った暮らしに役立つコミュニティを支援する先進的な行政サービスを、区民に提供。誹謗中傷などのSNSリスクはPIAZZAが負担。過去6万投稿があったが一切ない実績がある。地域活動・子育て情報を市民に対して効率よく発信して、ニーズ把握をできる仕組みの獲得として、PIAZZAの為に追加のコンテンツの作成の必要はない。(Webに掲載するものを転記) イベント告知やアンケ



ート調査も可能。街のコミュニティをPIAZZA指標を用いて可視化し、定量的に管理については、事業の進捗の明確管理が可能である。また、地域の活動家ママをコミュニティデザイナーの組織化して、アプリ内の活性化、イベント開催を通じてコミュニティの活性化を図っている。現在会員数2.5万人の子育て支援施設を運営(勝どき)しており、コミュニティの継続・拡大に寄与している。

## 【取手市】

災害備蓄の状況、防災の取組及び議会災害対応規程について

取手市は、市内を利根川、小貝川と大きな河川が2つ流れており、地震による災害も大きな課題ではあるが、これまで近隣で発生した河川災害に対しての状況を鑑み、台風による洪水を対象とした避難勧告発令等に着目したタイムラインが作成され、災害発生72時間前から関係機関、市当局、市民それぞれの対応の方法が示されており、情報収集から確認準備作業、避難に至るまでの行動計画が出来ている。一人一人がこの行動計画に沿って行動することで、安心安全なまちづくりに繋がっていくのではないかと感じた。また、子供たちも逃げキッドというツールを作り、台風が発生してから川が氾濫するまでの備えを考えさせ、タイムラインをより身近なものにするためにマイタイムラインを作成させるなどし、子供たちもより真剣に取り組んでいる姿勢が伺われる。台風接近によるタイムラインの作成など霧島市でも今後どのように対応すべきか検討する必要性を感じた。

## 【加須市】

地域公共交通政策、一般廃棄物処理(緑のリサイクル事業)について

加須市は、コミュニティバスかぞ絆号という名称で3つ「デマンド型10人乗り乗り合いタクシー」、「シャトルバス」「循環バス」の運行方法で運行しており、「デマンド型乗り合いタクシー」においては3つのエリアで運行している。金額はエリア内300円で利用でき、前もって利用登録を行い、利用予約を行う事で乗車できる。(月曜日から土曜日まで朝7時～16時半まで)

シャトルバス10人乗りは、朝7時から最終到着午後8時までの往復4回料金200円で市内の南北を縦断する形で運行している。循環バスについては、料金100円で加須駅、花崎駅周辺部を一日10便朝7時から最終到着午後7時20分で運行している。現在デマンド乗り合いタクシーとシャトルバスの乗客は増えているが、循環バスの利用者は見直しを行っているが減少している。

全国10万人以上の都市でリサイクル率全国5位。緑のリサイクル事業では、これまで全て焼却していた木くずを資源化を行うため地元企業に一般廃棄物の許可を与えて、これまで燃やしていた木材等をチップにして搬入ルートを確認して燃料にするようお願いした。市へ廃材として処分する金額より安い金額で企業へ搬入してもらうことでリサイクルの普及に繋がっている。

デマンド型乗り合いタクシーにおいては、予約センターに管理運営を委託しており、3人の職員の方が電話対応され空きがあれば当日の30分前まで予約が出来るとのことであった。また、デマンドタクシーにおいても地元のタクシー会社に運営をお願いしているので、地元企業からの苦情もないとのことである。予約センターにおいては、予約状況を見ながら運行順番の確認等を行い、スムーズな運行状況を行っているようだ。霧島市においてもエリアを決めて、タクシー会社と連携し予約センターをエリアごとに設置する事で、高齢者の免許証自主返納に少しは繋がっていくのではないかとと思う。緑のリサイクル事業については、市の伐採で出る木くずや木くずの量が多く出た場合

は企業へ持っていきようお願いしている。市へ廃材として処分する金額より安い金額で企業へ搬入してもらう事でリサイクルの普及に繋がっている。霧島市としても現在木質バイオマスとして間伐材等は処理しているが、それ以外のチップとして利用出来るようなものについては霧島市にある企業等と連携して行うことが出来ないのか検討することも必要だと感じた。

## ■ 所 感

委員 下 深 迫 孝 二

### 【(株)マチマチ・PIAZZA(株)】

視察場所:東京都目黒区(株)マチマチ

視察項目:掲示板サイトの利用のされ方と効果

子育て, 医療, 生活, レジャー, 習い事, 教育  
など多岐にわたるジャンルの掲示板サイトを提

供している。本市でも利用者が4~500人ほどいる。

- ・近所の方々との語らいの場を提供
- ・地域へ情報提供機能
- ・人間関係の活性化
- ・新たなコミュニティの輪が広がる→防犯対策, 防災の強化



視察場所:PIAZZA(株)・・・会社設立4年目

視察項目:地域SNSアプリ(ピアッツァ)の運用

導入効果

- ・コンセプト:まちのみんなで情報交換(不用品譲渡や求人情報もある。)
  - ・コミュニティの醸成
  - ・地域情報や子育て情報を発信
- 利用者の8割が30~40歳代で女性の割合が70%

### ●所感

こういったツールを本市も活用することで市民の方のさらなる円滑な交流につながる。  
情報が多岐にわたるのであらゆる分野に波及する可能性あり。

### 【取手市】

災害備蓄の状況, 防災の取組及び議会災害対応規程について

- ・取組として市民を対象として防災士の資格取得資金助成(2/3まで4万円)し防災に対する意識を高めてもらう
- ・個別受信用防災ラジオを2,000台準備し市民に2,000円で貸与する。



## ●所感

本市においては国分隼人の下場地区においては低地での浸水被害対策，中山間地域においては土砂災害対策等の対策として参考になると感じた。

## 【加須市】

地域交通政策，一般廃棄物処理（緑のリサイクル事業）について

### 【地域交通政策】

加須市のコミュニティバス「かぞ絆号」は，原則として行政区域内をエリアとし，病院やスーパー，公共施設，若しくは駅のような交通結節点などへの身近な市民の足として，平成24年10月から，市の地域特性を踏まえ，デマンド型乗合タクシー，シャトルバス，循環バスの3つの運行方法を組み合わせた県内唯一の方式により運行している。幹線は，公共交通の軸として，市内の速やかな移動や，市の一体性の醸成を図るために設定しており，この役割を担うものとしてシャトルバスを運行している。シャトルバスは，定員10名のワンボックス車両を使用し，騎西総合支所から新古河駅西口まで，市を南北に縦断する形で，1日8便4往復の運行となっており，料金は200円である。支線は，幹線では対応できない地域を，面的又は線的にきめ細かくカバーするために設定しており，この役割を担うものとしてデマンド型乗合タクシー及び循環バスを運行している。

デマンド型乗合タクシーは，本市の新たなコミュニティバスの中心として導入した。名前のとおり，乗合のタクシーで，定員10名のワンボックス車両を5台使用し，予約受付，配車及び運行までの一連の流れを効率的に実施するため，予約受付・配車システムを導入しており，電話一本で，御自宅から市内の行きたいところまで，いわゆるドア・ツー・ドアで利用者を送迎する。市内を利根川以北の北エリア，利根川から東武伊勢崎線の間の中エリア，そして東武伊勢崎線以南の南エリアの3つのエリアに分け，それぞれのエリアで運行しており，1日の運行便数は各10便，料金は300円である。

## ●所感

霧島市は面積も広く現在ふれあいバスが全地域の7～8割程度でデマンドタクシーが少ないので，今後中山間地域においてはデマンドタクシーの増便を検討すべきと考える。

### 【一般廃棄物処理】

一般廃棄物処理においては人口10万以上50万未満の都市において全国5位で埼玉県では1位を誇る。

#### ・加須市の緑のリサイクル事業

木くず類を焼却せずにリサイクルすることで，ごみ焼却量の減少とともに資源化の促進を図り，循環型社会の構築を目指すことを目的としたもので，市内から多量に発生する木くず類について，市の処理施設で焼却せずに，民間事業者において再資源化（チップ化によるリサイクル）する事業である。

## ●所感

本市においても木くずのリサイクルを検討すべきである。



加須市議会 議場



取手市議会 議場



取手市議会 庁舎前

以上で、総務環境常任委員会の行政視察の報告とします。

霧島市議会議長 下深迫 孝二 殿

総務環境常任委員会

委員長 松元 深

副委員長 宮内 博

委員 山田 龍治

委員 久保 史睦

委員 川窪 幸治

委員 阿多 己清

委員 前島 広紀

委員 新橋 実

委員 下深迫孝二